

平成28年度 事務事業評価一覧(産業観光部)

No.	事務事業名称	所属
1	商工団体等事業補助事務	産業振興課
2	企業立地奨励金制度	産業振興課
3	住宅改修補助事務	産業振興課
4	商店街振興促進補助事務	産業振興課
5	中小企業関係融資事務	産業振興課
6	労働教育講座開催事業	雇用支援課
7	中小企業勤労者総合福祉推進事業	雇用支援課
8	勤労者福祉補助事業	雇用支援課
9	雇用促進事務	雇用支援課
10	土地改良事業	農政課
11	農業ふれあいセンター運営管理事業	農政課
12	農業集落排水事業	農政課
13	主穀作振興事業	農政課
14	川越まつり会館運営管理事務	観光課
15	川越まつり協賛会等運営補助事務	観光課
16	観光施設維持管理事務	観光課
17	小江戸川越観光推進協議会運営補助	観光課
18	観光案内	観光課

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商工団体等事業補助事務						継続				
コード	27	-	058	-	01	-	00	予算事業名	商工業振興		
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	商工業振興
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	5	工業の振興		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	工業団体等への支援			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市商工団体等事業補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内商工業団体に対して補助金を交付し、市内商工業の振興を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	川越商工会議所及び市内商工業者等を中心に組織された、規約等の定めがある団体が行う、商工業の振興に資する研修会等の事業の実施に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	11,089	8,608	8,654	8,671	9,156	
人件費	B	1,834	1,768	2,202	2,573	2,573	
総コスト C=A+B)		12,923	10,376	10,856	11,244	11,729	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.25人	0.25人	0.30人	0.35人	0.35人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		12,923	10,376	10,856	11,244	11,729	
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。							

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 補助金交付額	千円	11,089	8,608	8,654	(目標) (実績) 8,671		年度
指標の定義・説明		交付した補助金の総額					
活動 補助金交付団体数	団体	8	8	8	(目標) (実績) 8		年度
指標の定義・説明		補助金を交付した団体の数					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	成果が数字で確認できない性質の事業であり、将来の目標もたてにくいものである。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成21年度の包括外部監査の意見を踏まえて、事業費補助としての補助対象を明確にするなどの見直しを行ってきたところである。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
中核市及び県内他市に照会をしたところ、ほぼすべての市において、同様の補助事業を、商工会議所、商工会等、商工団体に対して行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成22年度以降、事業費補助として補助対象を明確にするなどの見直しを行っている。						
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
市内商工業の振興に資するため、他市の取組状況等の把握に努め、効果的な事業となるよう検討を行っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	企業立地奨励金制度					継続			
コード	27	-	058	-	01	01	予算事業名	企業立地奨励金制度	
担当部署	産業観光部	産業振興課		工業振興担当	予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	工業団地の拡張及び整備	
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007	
施策	5	工業の振興	当事業に関連する事務事業	工業団地の拡張及び整備	
細施策	1	工業団地の拡張及び整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市企業立地奨励金等交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか	川越市内に新規立地した事業所に助成することにより、企業の初期投資を軽減し、新たな税収や雇用の確保を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など	川越市内に新規立地した事業所の固定資産税及び都市計画税の合計額に、1年目10/10、2年目8/10、3年目6/10を乗じた額を交付する。新規雇用者を継続雇用した場合1人当たり30万円を交付(1回)する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	0	0	224,662	160,472	112,942	平成23年度から実施しているが、立地し操業を開始した翌年に収めた固定資産税の納付後の翌年に交付が始まるため、平成26年度からの交付開始となっている。 また、左記の他、交付対象企業の償却資産に係る交付対象額の積算作業を資産税職員が行っている。
人件費	B	734	707	734	735	735	
総コスト C=A+B)		734	707	225,396	161,207	113,677	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		734	707	225,396	161,207	113,677	

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	誘致できた事業所数			(目標) (実績) 延4事業所	(目標) (実績)	1事業所	年度
	指標の定義・説明	市内に新たに立地した事業所数。平成23年度に運用を開始して以来、3企業4事業所が立地。					
成果	交付企業の常時雇用勤務者数(正社員)			(目標) (実績) 500	(目標) (実績)	10	年度
	指標の定義・説明	交付対象事業所が常時雇用している勤務者数。正規職員の人数。					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	当該制度を開始して以来、3社4事業所の立地を促進できた。同事業所の立地による税収(固定資産税・法人市民税・事業所税)は合計約4億5800万円(平成25年度)に上り、また、創出された雇用は常時雇用勤務者(非正規雇用含む)で合計845人となった。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
今後、到来する人口減少社会においては、税収や雇用の確保につながる企業誘致は喫緊の課題である。同制度は自治体間の企業誘致競争に対応するために必要不可欠であると考え、あえて課題を挙げるならば、立地するための工業用地を確保することが困難であることが挙げられる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内の36他市町村で同制度に類する企業誘致のための補助金制度を運用している。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度当初の要綱では「運輸業・郵便業」が交付対象業種とされていたが、物流企業の立地意欲は優遇せずとも旺盛である状況を鑑み、対象外とした。また、自治体間の誘致競争に対応するため、3年間運用を延長することとした。
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 改善(見直し) 30年度 継続
同要綱の有効期限が平成29年3月末で到来するため、28年度中に見直しを行い、改善した上で継続実施する方向で検討中。	

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	住宅改修補助事務						継続								
コード	27	-	058	-	01	-	02	予算事業名	商工業振興						
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			無	法令による実施義務			義務ではない	
基本目標(章)			実施計画事業名			商工業振興					
方向性(節)			個別計画等の名称			なし					
施策			当事業に関連する事務事業			なし					
細施策											
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市住宅改修補助金交付要綱										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域経済対策の一環として、市内の住宅改修業者の振興を図るため。		
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	市内業者により住宅改修を行った者に対し、改修工事費の5% (上限8万円)の補助金を交付するもの。		

3. 実施にかかるコストと実績

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	14,887	27,728	17,819	19,687	20,000	
人件費	B	4,769	3,890	5,504	2,940	2,940	
総コスト C=A+B)		19,656	31,618	23,323	22,627	22,940	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.65人	0.55人	0.75人	0.40人	0.40人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		19,656	31,618	23,323	22,627	22,940	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	施工業者数	件	-	103	94	(目標) 80 (実績) 80	年度
	指標の定義・説明		補助金申請に係る住宅改修の施工業者の件数				
活動	申請件数	件	247	462	294	(目標) 316 (実績) 316	年度
	指標の定義・説明		補助金交付申請件数				
活動	補助対象経費	千円	420,854	804,065	464,572	(目標) 526,954 (実績) 526,954	年度
	指標の定義・説明		補助金交付決定の対象となる経費 見積額又は領収額のどちらか低い方の総額				
指標に基づく評価		補助金に対して、約26倍の改修工事が実施されており、一定の効果が考えられる。住宅改修については、潜在的な需要があり、目標値を設定しづらい。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
制度が認知され、利用者が増加しており一定の効果があると考えられる。しかしながら、限られた予算で実施しているため、年度の前半で受付終了となり、住宅改修の時期により補助金が受けられない人が出てくる。また、施工業者に偏りがみられ、公平性の確保が課題となっている。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	埼玉県内でリフォーム全般を対象とする補助事業を行っているのは、63市町村中34市町村。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	公正な補助金の使用、事務の円滑化及び市民サービスの向上を図るため、川越市住宅改修補助金交付要綱の一部改正を行い、申請書類の記載内容等の一部変更を行った。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
市内住宅改修業者に幅広く施工機会を設けることにつなげるため、平成28年度から申請受付を二期制とした。今後も引き続き、申請受付方法等について検討を行っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商店街振興促進補助事務						継続								
コード	27	-	058	-	02	-	00	予算事業名	商店街振興対策補助						
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	商店街振興対策補助
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市産業ビジョン2007
施策	4	商業の振興		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	商店街への支援			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市商店街振興促進補助要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	商店街等を支援することにより、市内商業の活性化と振興促進を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	商店街等が設置する街路灯などの共同施設及びイベントなどの共同事業に要する経費に対し、補助金を交付する。また、商店街等に対し、国や県などの補助金等の制度の周知を行い、事業実施に向けたアドバイスや書類作成時のサポートを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	19,861	15,107	24,552	353,588	67,031	【平成27年度】 国県支出金はH26からの繰越明許費が341,155千円。県支出金が1,840千円。
人件費	B	2,568	3,537	3,670	3,308	4,778	
総コスト C=A+B)		22,429	18,644	28,222	356,896	71,809	
正規職員【年間の従事人数】		0.35人	0.50人	0.50人	0.45人	0.65人	【平成27年度の事業費が多い理由】 国の交付金を活用してプレミアム付き地域商品券事業を実施したため。
臨時職員【年間の従事人数】		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	2,953	2,008	0	342,995	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		19,476	16,636	28,222	13,901	71,809	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	黒おび商店街認定件数	7	7	7	(目標) 8 (実績) 11	12	29年度 12
指標の定義・説明		市内の黒おび商店街 地域活性化のために活動する商店街として県が認定するもの認定件数					
成果	川越商店街連合会加入事業所数	1,109	1,126	1,109	(目標) 1,084 (実績) 1,084	1,084	29年度 1,084
指標の定義・説明		川越商店街連合会加入事業所数					
活動	補助金交付件数(プレミアム付き商品券は除く)	58	51	50	(目標) 48 (実績) 48		年度
指標の定義・説明		補助金の交付件数					
活動	補助金交付額(プレミアム付き商品券は除く)	19,861	15,107	10,102	(目標) 12,433 (実績) 12,433		年度
指標の定義・説明		補助金の交付合計額					
指標に基づく評価		黒おび商店街認定件数は平成27年度に4件の新規認定があった。また、川越商店街連合会加入事業所数は減少した。市内商業の活性化と振興について数値化することは困難だが、商店街を支援する手段として本事業の果たす役割は大きい。補助金交付件数及び交付額は、目標値を立てることが困難である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
市内の商店街は、それぞれ後継者や空き店舗に関する事項等、補助金の交付だけでは解決できないさまざまな課題を抱えている。今後、課題解決のための支援策を検討する必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	全国の市町村で同様の補助事業を行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
現在ある商店街等の維持・振興に資するため、商店街等の意見を伺うなど実態把握に努めながら、より効果的な支援となるよう事業を実施していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小企業関係融資事務						継続				
コード	27	-	058	-	03	-	00	予算事業名	中小企業関係融資		
担当部署	産業観光部	産業振興課		商業振興担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	中小企業関係融資
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	4	商業の振興		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	健全な商業の発展と商業団体等への支援 融資制度の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中小企業一般貸付融資要綱ほか				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内の中小企業者を対象に、事業を営む中小企業者に必要な資金を融資することによって、企業の振興に寄与することを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携して、1年を通じて融資制度を実施し、窓口相談業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,201,712	1,100,856	1,015,191	918,460	840,160	
人件費	B	5,503	4,951	4,036	3,675	4,043	
総コスト C=A+B)		1,207,215	1,105,807	1,019,227	922,135	844,203	
正規職員(1年間の従事人数)		0.75人	0.70人	0.55人	0.50人	0.55人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,189,202	1,085,912	1,009,872	912,922	828,788	
市の財政負担 (C-D-E)		18,013	19,895	9,355	9,213	15,415	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果 融資金額	千円	384,860	480,250	286,480	(目標) (実績) 183,250		年度
	指標の定義・説明	融資金額の合計					
成果 融資件数	件	82	86	64	(目標) (実績) 42		年度
	指標の定義・説明	融資件数の合計					
成果 信用保証協会保証料補助金額	千円	4,533	5,932	3,139	(目標) (実績) 2,589		年度
	指標の定義・説明	交付した保証料補助金の総額					
指標に基づく評価	制度融資は県及び市がそれぞれ有し、利用者の状況に応じて利用されているものであり、目標値を立てることが困難な事業である。しかしながら、市内で事業を営む中小企業者の経営の安定や向上などに必要なものである。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
県にも制度融資があり、市の制度融資は減少傾向となっている。多額の預託金を活用して実施する事業であり、中小企業者のニーズに即した制度となるよう検証を進める必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
埼玉県では県制度融資を実施しており、内容が充実している。一方、本市では、川越市制度融資を受けた事業者が埼玉県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助している。なお、県内の自治体の多くで制度融資を行っている。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
「川越市中小企業事業資金融資委員会」を見直し、平成26年度から「川越市融資制度担当者会議」を行っている。制度融資取扱金融機関の担当者が集まり、市制度融資に関する報告や担当者レベルでの情報交換を行った。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

景況感は改善されてきているといわれているものの、市内中小企業者は依然として厳しい状況下にある。経済情勢を勘案しながら、商工団体や金融機関と連携して制度の周知を図るとともに、引き続き市制度融資について検討を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	労働教育講座開催事業						継続				
コード	27	-	059	-	01	-	00	予算事業名	労働一般事務		
担当部署	産業観光部	雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	労働条件改善の促進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	主に勤労市民を対象に、働くうえで有用な基礎的知識や技能を習得してもらう
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	勤労者の福祉向上のための労働に係る各種相談会・セミナーの開催及び関係団体への支援を行う

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	391	435	541	507	683	
人件費	B	5,870	5,658	5,871	7,718	5,145	
総コスト C= A+ B)		6,261	6,093	6,412	8,225	5,828	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.80人	0.80人	0.80人	1.05人	0.70人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		6,261	6,093	6,412	8,225	5,828	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 講座開催回数	回	7	7	7	(目標) 8 (実績) 8	8	29年度 8
	指標の定義・説明		1年間の講座開催回数				
成果 講座受講者数	人	286	319	329	(目標) 340 (実績) 284	300	29年度 340
	指標の定義・説明		講座を利用した人数 (延べ)				
活動 労働相談開催回数	回	12	12	12	(目標) 24 (実績) 24	24	29年度 24
	指標の定義・説明		1年間の労働相談開催回数				
成果 労働相談件数	件	6	11	11	(目標) 24 (実績) 12	12	29年度 15
	指標の定義・説明		1年間の労働相談を受けた件数				
指標に基づく評価	労働相談開催回数を倍増したものの、労働相談件数は当初の見込みよりも少なかった。都合によりキャンセルするものが数件あったので、相談件数の実績12件よりは上回るものと思われる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
労働関係セミナーの開催場所や、受講者のニーズに合った労働関係法規等に関する講座をいかに提供していくかが課題						
(2) 比較参考値 (他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度より労働相談の会場を川越しごと支援センターからウェスタ川越 (3階相談室)に変更した。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
勤労者の資質の向上と自己啓発を図るため、働くうえでの基礎的知識や技能を身につけてもらうよう、今後もセミナー等を実施する。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小企業勤労者総合福祉推進事業						継続								
コード	27	-	059	-	02	-	00	予算事業名	勤労者総合福祉推進						
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計	10	款	05	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名			なし					
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称			なし					
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業			なし					
細施策	3	福祉制度の普及・促進									
事業実施の根拠となる法令・条例等	公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業の単独実施が難しい勤労者の福利厚生事業を実施することにより、中小企業勤労者福祉の向上に寄与する。		
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	福利厚生事業を実施する公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターの管理運営費の補助を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	31,089	29,535	28,649	27,790	26,957	
人件費	B	1,101	1,061	1,101	735	735	
総コスト C=A+B)		32,190	30,596	29,750	28,525	27,692	
正規職員(1年間の従事人数)		0.15人	0.15人	0.15人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		32,190	30,596	29,750	28,525	27,692	
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。							

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	事業実施数	件	28	26	24	(目標) 28 (実績) 28	28	29年度 20
	指標の定義・説明		サービスセンターが実施する勤労者福祉事業(催し事業)の実施回数					
成果	事業参加者数	人	3,245	3,337	2,550	(目標) 3,400 (実績) 2,606	2,650	29年度 2,500
	指標の定義・説明		サービスセンターが実施する勤労者福祉事業(催し事業)の参加者数					
成果	加入事業所数	事業所	284	260	254	(目標) 260 (実績) 243	260	29年度 300
	指標の定義・説明		サービスセンター加入事業所数					
成果	加入事業者数	人	1,924	1,953	1,945	(目標) 1,960 (実績) 1,891	1,950	29年度 2,100
	指標の定義・説明		サービスセンター加入者数					
指標に基づく評価		毎年度、加入事業所数及び加入者数が減少している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
事業所による加入率が低く、改善を図る必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
事業所加入率 川越市:1.1% 川口市:5.6%、所沢市:1.1%、上尾市:4.3%、狭山市:3.8%、入間市:4.5%、大里地域熊谷市、深谷市、寄居町):2.9%						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成28年3月 外郭団体検討部会で協議 平成28年5月 川越市勤労者福祉サービスセンターへ事業及び運営等に関する意見書を提出し、改善計画の策定を図るよう指示 平成28年8月 川越市勤労者福祉サービスセンター改善計画(平成28年度から平成32年度)を策定						
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	継続	30年度	継続
川越市勤労者福祉サービスセンターによる改善計画に基づき、会員数、自主財源等の見直しを図っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	勤労者福祉補助事業					継続					
コード	27	-	059	-	02	-	01	予算事業名	勤労者総合福祉推進		
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし			
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	福祉制度の普及・促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中小企業退職金共済掛金補助規則 川越市事業所従業員定期健康診断料補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業従業員の雇用安定と福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入を促進する。また、従業員の健康管理のため従業員定期健康診断の実施を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	中小企業退職金共済制度に加入する市内中小企業に対し、従業員が加入してから3年間の掛金の一部を補助する(業種・規模により補助率10%~30%)。従業員30人以下の事業所に対し、労働安全衛生法規則第44条に基づく定期健康診断の受診料の一部を補助する(健康診断受診料の30%、上限3000円、通算3回まで)。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	21,513	23,702	25,272	24,209	21,124	
人件費	B	1,834	1,768	1,835	1,470	3,308	
総コスト(C=A+B)		23,347	25,470	27,107	25,679	24,432	
正規職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.25人	0.25人	0.20人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		23,347	25,470	27,107	25,679	24,432	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	中退共事業所補助金申請率	%	75.1	76.4	77.8	(目標) 75.0 (実績) 73.7	75.0 29年度 75
指標の定義・説明		補助事業所数/補助対象事業所数					
成果	中退共加入事業所	事業所	590	599	609	(目標) 610 (実績) 606	610 29年度 610
指標の定義・説明		中退共制度に加入している事業所数(年度末時点)					
成果	定期健康診断料補助金交付件数	件	7	17	21	(目標) 23 (実績) 20	25 29年度 25
指標の定義・説明		補助金を交付した事業所数					
成果	定期健康診断料補助対象従業者数	人	68	167	265	(目標) 270 (実績) 214	250 29年度 250
指標の定義・説明		補助を受けた人数					
指標に基づく評価		中退共加入事業所については、増加傾向にある。補助金申請率は若干下回った。定期健康診断料補助交付件数及び対象従業者数についても前年度より減少している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題		
中小企業従業員が安心して働くことができる環境づくりと福祉向上を図るために必要性はある。しかし、補助率の引き下げや上限額設定など他市を参考に見直す必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	○退職金共済制度 県内20万以上 市:3市(熊谷市、所沢市、春日部市。ただし、いずれも上限あり) 中核市:12市 ○定期健康診断料補助 県内20万人以上 市:1市(川口市) 中核市:同様な制度なし		
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年10月に実施された「川越市事務事業外部評価」において、中小企業退職金共済掛金補助事業等について、事業のあり方の妥当性はやや低いとの評価を得ている。平成27年度に補助率の統一、補助額上限の設定について検討		
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度 改善(見直し) 30年度 改善(見直し)
中小企業退職金共済掛金補助事業について、実施時期や周知方法を考慮した上で、補助率との見直しにより改善を図っていく。事業所従業員定期健康診断料補助事業については、廃止等を含めて見直しを行っていく。			

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雇用促進事務						継続				
コード	27	-	059	-	03	-	00	予算事業名	就労支援事業		
担当部署	産業観光部	雇用支援課			雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 05	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	なし		
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	福祉制度の普及・促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	平成22年12月28日付アクション・プランに基づき川越市と埼玉労働局が雇用・福祉施策等を一体的に実施するための協定						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	就労機会の拡大に繋がるよう、職業紹介を実施する関係課及びハローワーク等の関係機関との連携に努め、さまざまな求職者に対応した就業支援を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	就労支援における中核拠点である「川越しごと支援センター」を埼玉労働局と共同で運営し、職業相談、職業紹介、各種セミナー、面接会その他就職に関する情報提供等を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	12,508	9,509	9,691	9,594	14,907	
人件費	B	11,006	10,610	11,009	11,393	9,555	
総コスト(C=A+B)		23,514	20,119	20,700	20,987	24,462	
正規職員(1年間の従事人数)		1.50人	1.50人	1.50人	1.55人	1.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	154	157	144	144	
市の財政負担(=C-D-E)		23,514	19,965	20,543	20,843	24,318	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	セミナー実施回数	38	45	89	(目標) 52 (実績) 76	68	29年度 70
	指標の定義・説明	セミナー実施回数					
成果	セミナー受講者数	668	1,054	1,740	(目標) 1,150 (実績) 1,413	1,250	29年度 1,300
	指標の定義・説明	セミナーを利用した人数					
成果	施設利用者数	4,954	9,318	8,836	(目標) 9,000 (実績) 7,494	8,000	29年度 9,000
	指標の定義・説明	川越しごと支援センター総利用者数					
成果	就職者数	138	427	414	(目標) 430 (実績) 391	325	29年度 325
	指標の定義・説明	センターにおける職業紹介による就職者数					
指標に基づく評価	セミナー1回当たりの受講者数は、18人~19人でほぼ横ばいとなっている。施設利用者数及び就職者数も減少傾向であるが、景気動向による影響もあるのではないかとと思われる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
ハローワークと共同で運営し、市の相談、セミナー利用者とハローワークの職業紹介を結びつけることで効果を得ている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
埼玉労働局との一体的事業実施市町:さいたま市、川口市、鴻巣市、志木市、所沢市、寄居町、秩父市、草加市						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
今後の運営に関して埼玉労働局と協議を行っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	土地改良事業						継続		
コード	27	-	060	-	01	-	00	予算事業名	土地改良事業
担当部署	産業観光部	農政課			農地保全担当			予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	土地改良事業	
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画	
施策	3	産業の振興	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	5	農業基盤及び生活環境の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市土地改良事業補助規則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	土地改良区・水利組合及び農業者等の組織する団体に対して、営農の保全及び生産性の向上を図るために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	上記農業団体が行うかんがい排水・機械揚水等の事業費の一部を助成する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	15,932	13,386	11,317	17,799	12,536	
人件費	B	14,674	14,146	14,678	14,700	22,050	
総コスト(C=A+B)		30,606	27,532	25,995	32,499	34,586	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		30,606	27,532	25,995	32,499	34,586	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	土地改良事業の申請対応数	件	27	21	24	(目標) 25 (実績) 32	23 29年度 26
	指標の定義・説明	農業団体からかんがい施設等の整備などに関する相談があった際、本事業の説明等を行った件数					
成果	土地改良事業補助金の交付件数	件	27	21	24	(目標) 25 (実績) 32	23 29年度 26
	指標の定義・説明	申請対応したもののうち、補助金を交付した件数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	申請件数は、毎年ほぼ同数であり、補助金交付金もほぼ同額を補助しています。各農業団体の実施する土地改良事業に対して必要不可欠な補助であり、農業者の負担軽減を図るためにも今後も引き続き同様に取り組んでいきます。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
揚水機や用排水路等の改修・新設による水利条件の整備は、農業生産の基礎となるものであり、生産性の向上には必要不可欠である。これらの整備費の一部を助成し農業者の負担を軽減する本事業は、本市の農業振興にとって重要な施策であると考えられる。なお、各地区の施設の老朽化が見受けられており、特に機械揚水施設については、一部修繕及び改修ではなく全面更新が必要な施設が見受けられ、早急に対応が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	川越農林振興センター管内(川越市を除く12市町)においては、坂戸市、狭山市等、5市町で実施している。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	特になし。
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続
今後も市内農業団体に対し、本事業の周知徹底を図り、適切な利用を促す必要があると考える。	

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業ふれあいセンター運営管理事業						継続					
コード	27	-	060	-	02	-	00	予算事業名	農業ふれあいセンター運営管理			
担当部署	産業観光部		農政課		農業ふれあいセンター		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 06	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画			
施策	3	農業の振興	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	市民ニーズへの対応と流通の多様化の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業ふれあいセンター条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民が農業体験を通じて農業に対する理解を深めるとともに、農業関係者に研修の場を提供することなどにより、その資質の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民を対象とした「体験農業」や「かわごえ春の農業まつり」などの農業祭、伝承食文化に対する関心を高めるための「伝承学級」を開催している他、農業関係の講習会等を行っている。また、研修室などの貸館業務も行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	16,127	16,123	18,370	16,990	16,999	
人件費	B	26,440	25,564	26,793	30,504	30,136	
総コスト(C=A+B)		42,567	41,687	45,163	47,494	47,135	
正規職員(1年間の従事人数)		3.55人	3.55人	3.55人	4.00人	4.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.40人	0.63人	0.90人	0.60人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	3,701	3,736	3,804	4,160	4,160	
市の財政負担(=C-D-E)		38,866	37,951	41,359	43,334	42,975	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	利用者数	48,711	48,993	48,024	(目標) 49,000 (実績) 48,149	49,000	30年度 49,500
指標の定義・説明		農業ふれあいセンター利用者数					
活動	農業体験事業参加者	1,085	990	1,011	(目標) 1,100 (実績) 965	1,100	30年度 1,500
指標の定義・説明		田植え体験、サツマイモ収穫体験などの農業体験参加者数					
活動	農業関係講習会・講演会実施回数	1	3	3	(目標) 3 (実績) 1	2	30年度 4
指標の定義・説明		農業ふれあいセンター主催の農業講習会、講演会の実施回数					
活動	農業ふれあいセンター施設使用料	2,522,150	2,564,500	2,634,900	(目標) 2,650,000 (実績) 2,645,300	2,650,000	30年度 2,700,000
指標の定義・説明		農業ふれあいセンター施設使用料					
指標に基づく評価		利用者数について、昨年同様、高い水準で推移している。また、昨年度も好評であった農業体験事業を実施し、昨年度を上回る参加者数であった。また、農業講演会を実施し、農業関係者の研修の場を設け、参加者から好評を得ることができた。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
施設が老朽化しており、修繕費等が増えてきているが、現状では、農園、研修室などを備えた川越市の農業拠点施設としての役割を担っている。 今後は、充実した農業体験事業を目指すとともに、農業関係者を支援していく事が重要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内の同様施設としては、さいたま市の見沼グリーンセンターや羽生市の三田ヶ谷農林公園(キヤッセ羽生)があるが、規模の違いなどから、比較参考することは難しい。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
該当なし						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
農業ふれあいセンターは、農園、研修室などを備えた市の農業拠点施設であり、農業イベント・体験農園・講演会など、農業に係わる事業の充実について検討するとともに、事業の拡大を図る。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農業集落排水事業						継続					
コード	27	-	060	-	03	-	00	予算事業名	農業集落排水事業			
担当部署	産業観光部		農政課		農業集落排水担当		予算事業コード	会計 45	款	項	目	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	農業集落排水整備		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画 生活排水処理基本計画		
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	污水施設整備事業 浄化槽設置・維持管理促進事業		
細施策	5	農業基盤及び生活環境の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市農業集落排水処理施設条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農村地域の生活環境の改善及び農業用水・排水の水質保全を図るため、農業集落排水施設を整備する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業集落排水処理施設の整備を推進し、農業集落排水事業区域の管渠及び污水处理施設の適正な維持管理を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	74,123	87,347	103,170	106,605	116,342	
人件費	B	29,348	28,292	22,017	22,050	22,050	
総コスト(C=A+B)		103,471	115,639	125,187	128,655	138,392	
正規職員(1年間の従事人数)		4.00人	4.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	12,514	12,514	12,514	7,114	290	
その他特定財源	E	19,904	29,593	19,020	25,387	23,157	
市の財政負担(=C-D-E)		71,053	73,532	93,653	96,154	114,945	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	施設整備地区数	2	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2	40年度 4
指標の定義・説明		農業集落排水の処理施設を整備した地区の累計					
成果	農業集落排水接続世帯数	506	531	597	(目標) 622 (実績) 620	635	29年度 737
指標の定義・説明		鴨田及び石田本郷農業集落排水地区内で農業集落排水に接続した世帯					
成果	農業集落排水接続率(鴨田地区)	89.0	85.0	86.0	(目標) 87.0 (実績) 86.7	87.2	29年度 89.8
指標の定義・説明		鴨田農業集落排水地区内の接続世帯数÷実施地区内の総世帯数×100					
成果	農業集落排水接続率(石田本郷地区)	32.0	42.0	57.0	(目標) 62.2 (実績) 61.9	65.2	29年度 88.0
指標の定義・説明		石田本郷農業集落排水地区内の接続世帯数÷実施地区内の総世帯数×100					
指標に基づく評価		処理施設の整備は、おおむね計画通りに増加している。農業集落排水への接続世帯数の伸び悩みがあるため、未接続世帯に対し速やかな接続が行われるよう啓発活動を行う必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
農業集落排水処理施設の整備後も、回覧の配布を行うなどして接続率の向上に努めているが、伸び悩んでいるのが現状である。今後、接続率向上に向けた新たな取り組みの検討も必要になってくる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内の農業集落排水整備事業は143地区が整備済みで、整備中が1地区、さらに3地区が計画段階					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	当事業が廃止・縮小することにより、生活排水が未処理のまま流れ込み環境の悪化や公共水域の水質汚濁につながる恐れがある。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成28年度については、古谷上地区の農業集落排水事業推進のため、今後の事業の進め方等を検討していく。また、鴨田地区、石田本郷地区の接続率向上のため、啓発活動を行っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	主穀作振興事業					継続						
コード	27	-	060	-	04	00	予算事業名	主穀作振興				
担当部署	産業観光部	農政課	経営支援担当	予算事業コード	会計	10	款	06	項	01	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市農業振興計画	
施策	3	産業の振興	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	食料の安定供給の促進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市水田麦等作付け奨励補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	食料自給率の向上を目的に国の施策の経営所得安定対策加入者を対象として、麦、大豆等の戦略作物(転作作物)の作付けを奨励し、生産力の確保と農業経営の安定を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	経営所得安定対策等実施要綱に掲げられた戦略作物(転作作物)を作付けした場合に補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,488	6,007	7,165	6,966	7,200	
人件費	B	10,272	9,902	10,275	8,820	6,983	
総コスト C=A+B)		16,760	15,909	17,440	15,786	14,183	
正規職員(1年間の従事人数)		1.40人	1.40人	1.40人	1.20人	0.95人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		16,760	15,909	17,440	15,786	14,183	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	交付対象農家	軒	87	80	75	(目標) 80 (実績) 84	90 29年度 100
	指標の定義・説明	転作作物を作付けした農業者					
成果	交付対象面積	m ²	613,536	594,773	612,123	(目標) 620,000 (実績) 702,637	700,000 29年度 700,000
	指標の定義・説明	転作作物を作付けした合計面積					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	交付対象農家数に増減はあるが、交付対象面積は増加している。水稲からの転作奨励について効果があったといえる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
水稲農家の収入は、米価に左右される。全国的に水稲は過剰作付け傾向にあり、米余りの状態が米価下落の要因といわれている。事業内容は、経営安定のために非常に有効と言えるが、対象農家数が少ないので農家数の拡大が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内では、春日部市、行田市、久喜市、蓮田市、吉見町、鳩山町で類似事業がある。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	該当なし。
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

国の施策(経営所得安定対策)の動向を注視し、本事業の方向性を見極める必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越まつり会館運営管理事務					継続									
コード	27	-	061	-	01	00	予算事業名	川越まつり会館運営管理							
担当部署	産業観光部		観光課		観光推進担当		予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし	
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	観光事業の企画・推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越まつり会館条例 川越まつり会館条例施行規則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民及び観光客全般を対象に、川越市最大のお祭りである川越まつりに関する知識や教養の向上を図るとともに、観光及び商業の活性化に寄与するために実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	川越まつり会館の運営、山車の展示替え、囃子実演の開催、川越まつり研修会の開催。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	60,556	63,090	66,815	58,671	69,239	
人件費	B	7,337	7,073	7,339	30,876	27,936	
総コスト C=A+B)		67,893	70,163	74,154	89,547	97,175	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	3.70人	3.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	3.00人	3.00人	
国県支出金	D	0	0	0	1,074	0	
その他特定財源	E	16,155	18,212	18,387	18,307	18,272	
市の財政負担 (C-D-E)		51,738	51,951	55,767	70,166	78,903	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	入館者数	人	113,202	102,061	101,976	(目標) 113,200 (実績) 99,520	101,976	29年度 113,202
	指標の定義・説明	川越まつり会館の年間入館者数(有料・無料を含む)						
成果	囃子実演観覧者数	人	13,153	11,737	11,211	(目標) 14,400 (実績) 11,332	11,737	29年度 13,153
	指標の定義・説明	日曜・祝日に実施している囃子実演の観覧者数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	川越市入込観光客数は増加しており、要因として外国人観光客の増加、圏央道及び北陸新幹線開通により人数が増加したことが考えられる。しかし、入館者数は減少していることから、外国人や県外からの観光客を積極的に入館促進する必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
経費の削減に努めているが、修理や改修が必要な箇所が年々増えている状況下で、限られた予算の中、修繕と、入館促進を図って行かなければならないことが課題である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	入館促進のため、川越まつり会館の北西に隣接する敷地に元町休憩所を整備した。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
引き続き、入館促進に努める。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越まつり協賛会等運営補助事務					継続					
コード	27	-	061	-	02	-	00	予算事業名	川越まつり		
担当部署	産業観光部		観光課		観光推進担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち			実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	観光による地域振興			個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな観光事業の推進			当事業に関連する事務事業	川越まつり
細施策	1	観光事業の企画・推進				
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越まつり協賛会会則、山車・屋台等の修理保存に関する補助要綱等					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民、観光客を対象に永い歴史と伝統を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させるとともに、川越まつりを広くPRし、観光客の誘致等を含め、観光事業の推進に努める。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市が事務局となっている川越まつり協賛会(市、自治会連合会、商工会議所、観光協会、山車保有町内協議会、囃子連合会、商店街連合会、鳶組合等で組織)により川越まつりの開催と山車、屋台等の保存に関して支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	63,973	51,275	60,086	83,989	84,423	
人件費	B	7,704	7,073	7,339	7,350	7,350	
総コスト(C=A+B)		71,677	58,348	67,425	91,339	91,773	
正規職員(1年間の従事人数)		1.05人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		71,677	58,348	67,425	91,339	91,773	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	観光客数	千人	1,036	562	972	(目標) 950 (実績) 929	929 31年度 1,000
	指標の定義・説明		川越まつり開催日(2日間)の入込観光客数				
成果	参加山車・屋台数	台	29	15	21	(目標) 13 (実績) 13	23 31年度 15
	指標の定義・説明		開催期間中に参加した山車・屋台の合計数				
活動	山車、屋台、保管庫の修理、新築補助件数	件	4	3	5	(目標) 9 (実績) 9	7 31年度 3
	指標の定義・説明		山車・屋台、保管庫の修理、新築補助件数				
活動	囃子連補助件数	団体	37	37	37	(目標) 37 (実績) 37	38 31年度 38
	指標の定義・説明		補助金を交付した団体数				
指標に基づく評価		平成27年度は、まつり開催日は2日間とも天候に恵まれ、2日間で 929千人の観光客が訪れた。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題	効率性に課題
川越まつりは平成17年度に国指定の重要無形民俗文化財に指定された。今後も、将来の世代に向けて歴史と伝統を継承していく必要がある。課題としては、全国の祭礼と比較すると行政から支出される祭礼補助金額が多いことが確認できたため、祭礼団体の自主財源の確保を検討する必要がある。また、少子高齢化による曳手不足も課題となっている。反面、ユネスコ認定による保存・PRを行っていくための財源確保も必要と考える。		

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
行政が主体となり、祭礼の運営補助を行っている自治体も多いが、行政が運営に関わることなく、自主運営で開催している祭礼も存在する。

(3) これまでの見直しや改善等の経過
川越まつり補助金検討委員会の提案を取り入れ、平成28年度から山車参加補助金を従来より5%削減した。

今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	観光施設維持管理事務						継続				
コード	27	-	061	-	03	-	00	予算事業名	観光施設		
担当部署	産業観光部		観光課		観光施設担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち				実施計画事業名	観光施設				
方向性(節)	2節	観光による地域振興				個別計画等の名称	川越市観光振興計画				
施策	2	観光環境の整備					当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	観光施設の整備									
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	観光環境の整備を図るために、観光施設の維持管理等を行う。										
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	観光課で所管している公衆トイレや土日祝日の市庁舎駐車場、仲町観光案内所、鍛冶町広場、旧山崎家別邸、元町休憩所等の維持管理を行う。										

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	474,856	39,237	421,372	76,822	96,754	
人件費	B	4,035	5,305	7,706	17,640	23,153	
総コスト C=A+B)		478,891	44,542	429,078	94,462	119,907	
正規職員(1年間の従事人数)		0.55人	0.75人	1.05人	2.40人	3.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	191,381	6,977	113,202	0	0	
その他特定財源	E	244,870	23,200	245,183	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		42,640	14,365	70,693	94,462	119,907	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	市庁舎駐車場の利用台数(土日祝)	台	40,084	41,008	43,535	(目標) 45,000 (実績) 45,608	48,000 30年度 53,000
	指標の定義・説明	閉庁日における市庁舎北側・南側駐車場の利用台数					
成果	仲町観光案内所の利用人数	人	44,535	65,949	68,757	(目標) 70,000 (実績) 67,747	70,000 30年度 73,000
	指標の定義・説明	仲町観光案内所の利用人数					
成果	旧山崎家別邸入館者数	人				(目標) (実績)	14,000 30年度 21,000
	指標の定義・説明	旧山崎家別邸の利用者数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	駐車場の利用台数に関しては、前年度に比べ増加し、目標値も達成した。その理由として、平成25年度から続く本庁舎耐震工事が完了し、北側駐車場の利用可能台数が元に戻ったことや、大きな災害がなかった事が考えられる。なお、仲町案内所については、ここ数年で初めて利用者数が減少した為、川越セレクションに掲載されている商品等の物品販売を企画し、利用の促進をしていきたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
駐車場に関しては、料金徴収機器のリース料や人件費の支出が多く、より効率的な運営方法を検討する必要がある。また、周辺のコインパーキングとのバランスを考慮し、料金の改定を検討していく必要がある。 ・旧山崎家別邸の庭園内の雑草の処理方法について、業務委託等の対応を検討する必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	川崎市では市役所 区役所の駐車場を民間事業者に一括して貸し付け、運営を行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度は蓮馨寺境内公衆トイレの建替え工事が完了した。 平成27年度に旧山崎家別邸の外構工事等が完了した。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
旧山崎家別邸については、今後の状況を鑑みて、指定管理制度への円滑な移行が出来るよう準備し、実行していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小江戸川越観光推進協議会運営補助						継続
コード	27	-	061	-	04	-	00
担当部署	産業観光部	観光課		観光企画担当		予算事業名	小江戸川越観光推進協議会
						予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	小江戸川越観光推進協議会	
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし	
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	小江戸川越観光協会	
細施策	1	観光事業の企画 推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	小江戸川越観光推進協議会会則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の郷土意識の高揚及び地域活性化のため、小江戸川越観光協会や川越商工会議所などの関係諸団体が一団となり、小江戸川越を広くPRし観光事業を推進する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	縁結び川越関連事業や、鉄道の駅等で観光客誘致キャンペーンを実施する。また、小江戸川越春まつり、百万灯夏まつり、小江戸川越花火大会、食と音と灯りの融合KAWAGOE REMIX、喜多院初大師などの催事への後援、協賛などの協力を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	26,000	21,000	10,000	9,000	12,300	※平成28年度から、地方創生交付金申請対象事業を実施。	
人件費	B	2,568	2,122	1,468	2,132	2,205		
総コスト C=A+B)		28,568	23,122	11,468	11,132	14,505		
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.30人	0.20人	0.29人	0.30人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	0	2,500		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担 (C-D-E)		28,568	23,122	11,468	11,132	12,005		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	川越市入込観光客数	千人	6,237	6,302	6,579	(目標) 7,000 (実績) 6,645	70,000 33年度 80,000	
	指標の定義・説明	川越市の1年間の入込観光客数(暦年)						
活動	観光PR件数	件			44	(目標) 45 (実績) 44	45 30年度 50	
	指標の定義・説明	観光PRをおこなった件数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	事務局としての活動が終了した花火大会や春まつりへの協力に加え、徳川家康公没後400年記念事業として、ゆかりの地マップを作製した。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
観光PR等の観光客誘致方法を継続して考えていかなければならない。地方創生事業となる縁結び川越事業は継続実施し若年層への啓発を図っていく。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度の臨時総会において、当協議会の存続が決定した。これにより、市は観光政策を、観光協会は観光イベントを、当協議会は観光PRを中心に活動していくことを明確にした。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
事業の移管により、当協議会は観光PRを軸に活動していく。また、記念事業等への協力など時期を逃さず弾力的かつ速やかな対応が可能な組織とする。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	観光案内					継続			
コード	27	-	061	-	05	-	00	予算事業名	観光案内
担当部署	産業観光部		観光課		観光企画担当			予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	観光案内
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	川越市観光振興計画
施策	2	観光環境の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	観光施設の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	本市を訪れる観光客のために、公衆無線LANの整備や観光案内所等で観光案内を行う。また、路上等に観光案内板を作成し、観光資源の周知、普及を行う。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	川越駅、本川越駅、仲町各観光案内所等で観光案内を行う。 観光案内板の整備及び維持管理を行う。 公衆無線LANの整備や維持管理、サービス提供と拡充を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	14,669	14,716	17,062	41,825	41,944	平成27年度、営業時間の延長により事業費が増加した。
人件費	B	734	707	1,101	662	2,205	
総コスト(C=A+B)		15,403	15,423	18,163	42,487	44,149	
正規職員(年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.15人	0.09人	0.30人	
臨時職員(年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(C-D-E)		15,403	15,423	18,163	42,487	44,149	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	観光案内数	人	221,887	265,939	270,445	(目標) 280,000 (実績) 285,242	300,000 33年度 350,000
	指標の定義・説明	年間の観光案内人数					
活動	公衆無線LANアクセスポイント設置数	箇所	0	0	0	(目標) 9 (実績) 9	10 30年度 15
	指標の定義・説明	市で提供する無料Wi-Fiのアクセスポイント数					
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	観光案内数は観光客数の増加に伴い、増えている。 2020年東京五輪に向け、観光施設や主要観光スポットへの公衆無線LANの拡充を図る。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
観光客の滞在時間の延長を課題として夜の観光等に取り組む中で、商店街等との協力や新たな観光資源の提供が必要となる。また、増加する外国人観光客に対し、多言語対応だけでなく、外貨両替や荷物預かりなど訪日外国人へのおもてなしを行う。しかしながらサービス提供の充実に伴う委託料などの支出の増加が課題となる。 川越駅観光案内所については、平成29年3月にリニューアルオープンを予定している。				
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など				
(3) これまでの見直しや改善等の経過	観光客の滞在時間の延長に対応するため、川越駅、本川越駅、仲町観光案内所の営業時間を時期に応じて延長した。			
今後3年間の方向性	28年度	29年度	30年度	
	拡充	拡充	拡充	
川越駅、本川越駅観光案内所について、観光客のニーズに応えるべく、自転車シェアリングの現金取り扱い、常時英語対応可能な人材の配置、きもの日の着物での案内といったサービスの拡充を図る。 また、増加する外国人観光客のニーズを把握し、サービスの拡充を図る。				